

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和2年4月16日

【四半期会計期間】 第14期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

【会社名】 株式会社ジャパンディスプレイ

【英訳名】 Japan Display Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 菊岡 稔

【本店の所在の場所】 東京都港区西新橋三丁目7番1号

【電話番号】 03 - 6732 - 8100(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画本部長兼ファイナンス本部長 大河内 聡人

【最寄りの連絡場所】 東京都港区西新橋三丁目7番1号

【電話番号】 03 - 6732 - 8100(大代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画本部長兼ファイナンス本部長 大河内 聡人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は2019年11月26日に、不正行為を理由に当社が解雇し刑事告訴した当社管理部門の上位職にあった元従業員（以下「元従業員」といいます。）から、在籍時に経営陣より指示を受け不適切な会計処理を行っていた旨の通知を受領いたしました。2019年12月12日付で外部の専門家を含む特別調査委員会を設置し、同委員会が元従業員の主張する過年度決算における不適切な会計処理の疑義に係る事実関係の有無等について調査を開始いたしました。

その後、特別調査委員会から本件について具体的な疑義が存在することが判明した旨の指摘を受けたため、当社はより透明性の高い枠組みでの調査を行うことが調査に対するステークホルダーの皆様からの信頼性を高め、ひいては当社の重要課題であるより迅速な資金調達にも資すると判断し、2019年12月26日付で当社から独立した中立・公正な社外委員のみで構成される第三者委員会による調査の枠組みへ移行し、同委員会が調査を引継いで行いました。

2020年4月13日付「第三者委員会の調査報告書の受領に関するお知らせ」にてお知らせしましたとおり、第三者委員会による調査の結果、過去において100億円規模の架空在庫計上や費用や損失の先送り等を含む11項目の不適切会計処理が判明いたしました。

これに伴い当社は、過去に提出済みの有価証券報告書等に記載されております連結財務諸表及び財務諸表並びに四半期連結財務諸表等で対象となる部分について訂正することといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成27年8月7日に提出いたしました第14期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）に係る四半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

## 2 【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

#### 第2 事業の状況

#### 第4 経理の状況

### 四半期レビュー報告書

## 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第13期 第 1 四半期 連結累計期間	第14期 第 1 四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日	自 平成26年 4 月 1 日 至 平成27年 3 月31日
売上高 (百万円)	125,163	246,129	769,304
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	12,766	934	3,131
親会社株主に帰属する 四半期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失( ) (百万円)	12,798	466	9,544
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	13,166	2,185	1,507
純資産額 (百万円)	385,335	402,443	400,153
総資産額 (百万円)	729,797	842,999	829,579
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期(当期)純損失金額( ) (円)	21.30	0.78	15.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	52.7	47.5	48.0

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第13期第 1 四半期連結累計期間及び第13期の潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
4. 第14期第 1 四半期連結累計期間潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年 9 月13日)等を適用し、当第 1 四半期連結累計期間より、「四半期純利益又は四半期(当期)純損失」を「親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失」としております。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結会計期間(以下、「当四半期」という。)の中小型ディスプレイ市場では、スマートフォンメーカー各社のハイエンドモデル用途に、Full-HD(1080×1920画素)超の高精細ディスプレイの出荷が拡大し、市場を牽引しました。一方、一部のスマートフォン用ディスプレイの市場価格に下落が見られ、ハイエンド製品に比べスペックの劣るミドルクラス以下のディスプレイにおいては価格の下落が顕著でした。

当社グループにおいては、前年同四半期において低調であった欧米地域の顧客向けのスマートフォン用ディスプレイ販売が好調に推移したことに加え、中国顧客向けの販売が前年同四半期に比べ拡大したこともあり、当四半期の売上高は前年同四半期を大きく上回りました。なお、受注生産の高付加価値ハイエンドスマートフォン用ディスプレイを主として販売する当社では、市場価格低下の影響は、当四半期においては軽微でした。

以下はアプリケーション分野別の状況です。

#### (モバイル分野)

当分野には、スマートフォン、タブレット、携帯電話端末用のディスプレイが含まれます。当四半期のモバイル分野の売上高は、売上高の85.3%を占める209,913百万円(前年同四半期比132.4%増)となりました。

当四半期は、欧米地域の大口顧客向けの販売が、当該顧客の好調な製品販売を背景に前四半期会計期間と同様の高めの水準で推移しました。また、スマートフォンメーカーの集中する中国・アジア地域向けでは、WQHD(1440×2560画素)を含む精細度の高いスマートフォン用ディスプレイの売上高が増加しました。

#### (車載・C&I・その他分野)

当分野には車載用、デジタルカメラやゲーム機等の民生機器用、医療用モニター等の産業用のディスプレイの他、特許収入等が含まれます。当四半期の車載・C&I・その他分野の売上高は、売上高の14.7%を占める36,215百万円(前年同四半期比3.9%増)となりました。

当四半期は、欧州顧客向けを中心に車載用ディスプレイの販売が安定的に推移したほか、民生機器用ディスプレイの販売も堅調でした。

当社グループの当四半期の実績は、欧米地域の大口顧客および中国向けの出荷が前年同四半期比で大幅に増加し、売上高は246,129百万円(前年同四半期比96.6%増)となりました。営業利益は、売上高の大幅な増加による売上総利益の改善により3,305百万円(前年同四半期は営業損失9,502百万円)となりました。経常利益については、営業外で補助金収入が生じたことなどにより934百万円(前年同四半期は経常損失12,766百万円)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は466百万円(前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失12,798百万円)となりました。

#### (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題に重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6,128百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,840,000,000
計	1,840,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	601,411,900	601,411,900	東京証券取引所 (市場第一部)	株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式であり、単元株式数 は100株であります。
計	601,411,900	601,411,900		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日(注)	24,000	601,411,900	6	96,863	6	123,847

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 601,404,400	6,014,044	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
単元未満株式	普通株式 7,500		
発行済株式総数	601,411,900		
総株主の議決権		6,014,044	

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年 6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	94,643	66,425
売掛金	144,087	163,089
未収入金	62,764	69,416
商品及び製品	29,374	35,438
仕掛品	52,243	51,932
原材料及び貯蔵品	28,106	27,871
繰延税金資産	13,655	13,853
その他	8,398	10,803
貸倒引当金	200	208
流動資産合計	433,072	438,622
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	1 83,916	1 83,262
機械装置及び運搬具（純額）	1 141,639	1 134,848
土地	10,899	14,640
リース資産（純額）	69,453	64,119
建設仮勘定	29,089	46,330
その他（純額）	1 13,741	1 14,127
有形固定資産合計	348,739	357,329
<b>無形固定資産</b>		
のれん	21,520	20,952
その他	1 12,092	1 11,624
無形固定資産合計	33,612	32,576
<b>投資その他の資産</b>		
その他	16,528	16,891
貸倒引当金	2,373	2,420
投資その他の資産合計	14,154	14,471
固定資産合計	396,506	404,377
<b>資産合計</b>	<b>829,579</b>	<b>842,999</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	197,103	216,724
1年内返済予定の長期借入金	8,647	8,791
リース債務	26,928	30,937
未払法人税等	1,472	1,113
賞与引当金	5,923	3,684
前受金	65,272	72,720
その他	43,767	40,102
流動負債合計	349,113	374,073

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	8,870	6,561
リース債務	39,068	28,226
退職給付に係る負債	31,654	30,974
その他	718	720
固定負債合計	80,311	66,482
<b>負債合計</b>	<b>429,425</b>	<b>440,555</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	96,857	96,863
資本剰余金	257,044	257,040
利益剰余金	32,755	33,222
自己株式	70	
株主資本合計	386,586	387,125
<b>その他の包括利益累計額</b>		
為替換算調整勘定	19,830	21,227
退職給付に係る調整累計額	7,907	7,677
その他の包括利益累計額合計	11,923	13,549
非支配株主持分	1,643	1,768
純資産合計	400,153	402,443
<b>負債純資産合計</b>	<b>829,579</b>	<b>842,999</b>

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	125,163	246,129
売上原価	122,878	227,076
売上総利益	2,285	19,052
販売費及び一般管理費	11,788	15,747
営業利益又は営業損失( )	9,502	3,305
営業外収益		
受取利息	37	34
受取賃貸料	117	116
業務受託料	166	199
補助金収入		<sup>1</sup> 1,737
その他	185	121
営業外収益合計	507	2,209
営業外費用		
支払利息	695	591
固定資産圧縮損		<sup>2</sup> 1,630
為替差損	2,380	1,855
その他	694	504
営業外費用合計	3,770	4,581
経常利益又は経常損失( )	12,766	934
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失( )	12,766	934
法人税等	72	382
四半期純利益又は四半期純損失( )	12,694	551
非支配株主に帰属する四半期純利益	104	84
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失( )	12,798	466

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	12,694	551
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	681	1,404
退職給付に係る調整額	208	229
その他の包括利益合計	472	1,633
四半期包括利益	13,166	2,185
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,268	2,092
非支配株主に係る四半期包括利益	101	92

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更を行っております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社従業員に対する福利厚生制度をより一層充実させるとともに、当社の業績に対する意識・労働意欲向上を促すことで、株式価値の向上を目指した業務遂行を一層促進することにより中長期的な企業価値を高めることを目的として、従業員インセンティブ・プランを導入しております。

(1) 取引の概要

当社の「ジャパンディスプレイ持株会」(以下、「当社持株会」という。)に加入する従業員のうち、一定の要件を充足する者を受益者とする「ジャパンディスプレイ持株会専用信託」(以下、「当社持株会信託」という。)を信託銀行に設定します。当社持株会信託は平成25年3月より2年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を、借入金を原資として、当社からの第三者割当によって取得します。その後、当社持株会信託は当社株式を当社持株会に売却します。当社持株会信託は、売却代金を原資として借入金の元本・利息を返済します。信託終了時に株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拋出割合に応じて金銭が分配されます。なお、株価の下落による債務が残る場合には、当社持株会信託の株式取得にかかる借入に対する保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済するため、従業員の追加負担はありません。

(2) 「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

(3) 信託に残存する自社の株式

信託における帳簿価額

前連結会計年度304百万円、当第1四半期連結会計期間243百万円

当該自社の株式を株主資本において自己株式として計上しているか否か

信託が保有する自社の株式は株主資本において自己株式として計上しております。

期末株式数及び期中平均株式数

期末株式数 当第1四半期連結累計期間487,500株

期中平均株式数 当第1四半期連結累計期間577,098株

の株式数を1株当たり情報の算出上、控除する自己株式数に含めているか否か

期末株式数及び期中平均株式数は、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式数に含めております。

(製品及び仕掛品の評価)

当社は、製品及び仕掛品のうち、滞留品及び過剰在庫の評価損の計算を行うにあたって将来の販売見込みデータ等を用いていますが、実態と異なる販売見込み等を用いることによって評価損の計上を回避するという不適切な会計処理を行っていることが判明しました。そのため、滞留品及び過剰在庫の評価について再度検討を行いました。当該勘定の評価に関する証憑の一部を保存していないことが判明しました。

滞留品及び過剰在庫の評価損は生産管理システムからダウンロードした上記データに基づいて評価減額を計算した上で、定性的な情報を加味し確定します。システム更新に伴うデータ移行が行われたことにより、前連結会計年度(平成27年3月31日)及び当第1四半期連結会計期間(平成27年6月30日)において、当該データを生産管理システムからダウンロードすることができなかったものの、サーバー内に保存されていた中間出力ファイルに基づき滞留品及び過剰在庫の評価損の金額を再計算しました。しかし当該ファイルが正確であるか、また、販売可能性等の定性的な情報が正しい情報であったかを検証できない部分がありました。

なお、前連結会計年度における当社の製品及び仕掛品の残高は、それぞれ6,067百万円、29,917百万円、当第1四半期連結会計期間における当社の製品及び仕掛品の残高は、それぞれ8,365百万円、30,549百万円となっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
建物及び構築物	29百万円	29百万円
機械装置及び運搬具	11,734	13,364
その他(有形固定資産)	114	114
その他(無形固定資産)	47	47
計	11,926	13,556

- 2 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と貸出コミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
貸出コミットメントの総額	37,500百万円	37,500百万円
借入実行残高		
差引額	37,500	37,500

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 補助金収入

次世代中小型ディスプレイの研究開発に伴う経済産業省からの先端設備等投資促進事業費補助金であります。

- 2 固定資産圧縮損

上記 1 の受入による圧縮額であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
減価償却費	16,589百万円	19,586百万円
のれんの償却額	517	606

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、中小型ディスプレイ事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下の通りであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	21.30円	0.78円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 又は親会社株主に帰属する四半期純損失 金額( )(百万円)	12,798	466
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額( )(百万円)	12,798	466
普通株式の期中平均株式数(株)	600,810,802	601,394,417
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 「ジャパンディスプレイ持株会専用信託」が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第1四半期連結累計期間577,098株、当第1四半期連結累計期間7,725株)。
2. 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
3. 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

令和2年4月16日

株式会社ジャパンディスプレイ  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	浜	嶋	哲	三
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田	中		敦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐	藤	和	充

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャパンディスプレイの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、限定付結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 限定付結論の根拠

追加情報に記載されているとおり、会社は製品及び仕掛品の評価に関する証拠の一部を保存していないことが判明した。サーバー内に保存されていた中間出力ファイルに基づき滞留品及び過剰在庫の評価損の金額を会社が再計算したものの、当該ファイルが正確であるか、また販売可能性等の定性的な情報が正しい情報であったかを再検証できない部分があったため、当監査法人は四半期連結財務諸表に含まれている前連結会計年度の製品6,067百万円及び仕掛品29,917百万円並びに、当第1四半期連結会計期間の製品8,365百万円及び仕掛品30,549百万円の評価額の一部について、その妥当性を検証できなかった。このため、当第1四半期連結会計期間の製品及び仕掛品の評価額並びに、前連結会計年度の製品及び仕掛品の評価額とその結果としての当1四半期連結累計期間の売上原価について十分かつ適切な証拠を入手することができなかった。

したがって、当監査法人は、四半期連結財務諸表における当第1四半期連結会計期間の製品及び仕掛品の評価額並びに、前連結会計年度の製品及び仕掛品の評価額とその結果としての当第1四半期連結累計期間の売上原価に関連する金額に修正が必要か否かについて判断することができなかった。この影響は該当勘定科目のみに及び、他の勘定科目には影響を及ぼさないことから、財務諸表全体に及ぼす影響は限定的で、四半期連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響は重要であるが広範ではない。

#### 限定付結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、「限定付結論の根拠」に記載した事項の四半期連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャパンディスプレイ及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成27年8月7日に四半期レビュー報告書を提出した。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。